

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2017年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第79期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ディスコ |
| 【英訳名】 | DISCO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 関家 一馬 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区大森北二丁目13番11号 |
| 【電話番号】 | (03)4590-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役サポート本部長 田村 隆夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区大森北二丁目13番11号 |
| 【電話番号】 | (03)4590-1099(IR室直通) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役サポート本部長 田村 隆夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第78期 第2四半期 連結累計期間 | 第79期 第2四半期 連結累計期間 | 第78期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日 | 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日 | 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 65,238 | 86,529 | 134,204 |
| 経常利益 (百万円) | 15,605 | 28,600 | 31,726 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 11,863 | 20,143 | 24,203 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 9,271 | 21,704 | 23,780 |
| 純資産額 (百万円) | 169,199 | 192,721 | 181,318 |
| 総資産額 (百万円) | 206,285 | 236,093 | 225,748 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 331.50 | 561.58 | 675.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 329.73 | 558.20 | 671.99 |
| 自己資本比率 (%) | 81.6 | 81.2 | 79.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 20,379 | 27,031 | 32,905 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,179 | 4,142 | 6,342 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,007 | 19,271 | 11,956 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 64,543 | 75,610 | 71,690 |

| 回次 | 第78期 第2四半期 連結会計期間 | 第79期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日 | 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 169.57 | 264.03 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）は、アジアをはじめ日米欧の各地域で設備投資の活発な動きが見られました。精密加工装置の売上高は、精密切断装置（ダイサ）と精密研削装置（グラインダ）ともにメモリ向けを中心に半導体、非半導体で幅広い用途で出荷が堅調に推移したことから、前年同期と比べ約5割増加しました。消耗品である精密加工ツールは、メーカ各社の設備稼働率に比例して高水準の出荷が続いており、その売上高は前年同期と比べ約2割増加しました。

これらの結果、連結売上高は半期ベースで過去最高を更新しました。

損益は、高付加価値製品の販売が伸長しG P率が上昇したことに加えて、人件費など販売管理費が増加したものの、売上高の大幅増加により販売管理費の比率が低下したため、営業利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高865億29百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益288億99百万円（同94.1%増）、経常利益286億円（同83.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益201億43百万円（同69.8%増）となり、各利益は半期ベースで最高益を更新しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ103億45百万円増加して2,360億93百万円となりました。これは、売上高の増加に伴い、主に売掛金や現預金が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ10億57百万円減少して433億72百万円となりました。これは、未払法人税や仕入債務が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金を返済したことによるものです。

純資産は、前期末から114億3百万円増加し1,927億21百万円となり、自己資本比率は前期末比1.3ポイント増の81.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から39億19百万円増加し、756億10百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、228億88百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は270億31百万円（前年同期比32.6%増）となりました。これは前年同期と比べて売上債権の増加による資金減少があったものの、税金等調整前四半期純利益が大きく増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は41億42百万円（同30.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は192億71百万円（同113.9%増）となりました。これは主に配当金の支払いと長期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68億59百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,000,000 |
| 計 | 72,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2017年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 35,879,271 | 35,897,071 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 35,879,271 | 35,897,071 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|---|
| 決議年月日 | 2017年7月25日 |
| 新株予約権の数(個) | 56 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 5,600 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 2017年8月10日 至 2037年8月9日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 16,495 (注)2 資本組入額 8,248 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、当社の取締役または執行役員を退任(再任された場合、執行役員を退任して取締役に就任した場合、取締役を退任して執行役員に就任した場合のいずれも含まない。)した後に限り、行使できる。ただし、2036年7月31日より前に割当を受けた取締役または執行役員が当社の取締役または執行役員の地位を退任しなかった場合、その取締役または執行役員は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。 また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。 (退職慰労金制度は2004年に廃止。) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要する。 質入その他の処分は認めないものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額16,494円と行使時の払込金額1円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額16,494円については、当社の取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|----------------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2017年7月1日～ 2017年9月30日 (注)1 | 6,600 | 35,879,271 | 20 | 20,402 | 20 | 21,483 |

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2017年10月1日から2017年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,815 | 7.84 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 2,498 | 6.96 |
| 株式会社ダイイチホールディングス | 東京都渋谷区広尾3-9-20-403 | 1,998 | 5.56 |
| 株式会社ダイイチ企業 | 東京都港区白金4-10-22 | 1,848 | 5.15 |
| 株式会社OctagonLab | 広島県広島市中区袋町8-8 | 1,804 | 5.02 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 908 | 2.53 |
| 関家 臣二 | 神奈川県三浦郡葉山町 | 890 | 2.48 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 819 | 2.28 |
| 関家 一馬 | 東京都渋谷区 | 608 | 1.69 |
| 株式会社オレンジコーラル | 東京都港区白金4-10-22 | 606 | 1.68 |
| 計 | - | 14,796 | 41.23 |

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,602千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,004千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 830千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 819千株 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,837,900 | 358,379 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 36,771 | - | - |
| 発行済株式総数 | 35,879,271 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 358,379 | - |

【自己株式等】

2017年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ディスコ | 東京都大田区大森北 二丁目13番11号 | 4,600 | - | 4,600 | 0.01 |
| 計 | - | 4,600 | - | 4,600 | 0.01 |

(注) 他人名義の株式は所有していません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------|-----------------------|-------------|---|-------|-----------|
| 代表取締役 社長 | CEO COO 技術開発本部長 | 代表取締役 社長 | CEO COO 技術開発本部長 アプリケーション 開発部長 | 関家 一馬 | 2017年7月1日 |

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 77,718 | 81,640 |
| 受取手形及び売掛金 | 38,895 | 44,670 |
| 商品及び製品 | 6,832 | 6,702 |
| 仕掛品 | 10,394 | 9,934 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,108 | 13,996 |
| その他 | 7,761 | 6,195 |
| 貸倒引当金 | 71 | 74 |
| 流動資産合計 | 154,639 | 163,065 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 35,113 | 34,379 |
| その他(純額) | 31,109 | 32,197 |
| 有形固定資産合計 | 66,223 | 66,576 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 588 | 539 |
| その他 | 4,326 | 5,937 |
| 貸倒引当金 | 30 | 24 |
| 投資その他の資産合計 | 4,296 | 5,912 |
| 固定資産合計 | 71,108 | 73,028 |
| 資産合計 | 225,748 | 236,093 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,897 | 4,565 |
| 電子記録債務 | 11,931 | 15,900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,989 | 112 |
| 未払法人税等 | 3,323 | 8,313 |
| 賞与引当金 | 5,300 | 5,715 |
| その他の引当金 | 883 | 1,030 |
| その他 | 7,395 | 7,004 |
| 流動負債合計 | 43,722 | 42,642 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 14 | 14 |
| その他 | 693 | 715 |
| 固定負債合計 | 707 | 729 |
| 負債合計 | 44,430 | 43,372 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,374 | 20,402 |
| 資本剰余金 | 22,362 | 22,389 |
| 利益剰余金 | 136,247 | 145,953 |
| 自己株式 | 18 | 21 |
| 株主資本合計 | 178,965 | 188,724 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40 | 652 |
| 為替換算調整勘定 | 1,388 | 2,308 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 10 | 8 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,418 | 2,952 |
| 新株予約権 | 840 | 924 |
| 非支配株主持分 | 93 | 119 |
| 純資産合計 | 181,318 | 192,721 |
| 負債純資産合計 | 225,748 | 236,093 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 65,238 | 86,529 |
| 売上原価 | 29,949 | 35,147 |
| 売上総利益 | 35,288 | 51,381 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,396 | 22,481 |
| 営業利益 | 14,892 | 28,899 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | 25 |
| 持分法による投資利益 | 11 | 118 |
| 為替差益 | 563 | - |
| 受取賃貸料 | 43 | 36 |
| 助成金収入 | 55 | 10 |
| その他 | 107 | 75 |
| 営業外収益合計 | 807 | 266 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22 | 20 |
| 売上割引 | 24 | 35 |
| 為替差損 | - | 475 |
| 減価償却費 | 26 | 24 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18 | - |
| その他 | 3 | 9 |
| 営業外費用合計 | 95 | 565 |
| 経常利益 | 15,605 | 28,600 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 12 |
| 受取保険金 | - | 76 |
| 特別利益合計 | 2 | 88 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 25 | 67 |
| 減損損失 | 387 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 1 |
| 投資有価証券評価損 | - | 0 |
| 特別退職金 | 15 | 57 |
| 災害による損失 | 90 | - |
| 特別損失合計 | 519 | 126 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,088 | 28,563 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,630 | 8,468 |
| 法人税等調整額 | 416 | 74 |
| 法人税等合計 | 3,213 | 8,393 |
| 四半期純利益 | 11,875 | 20,169 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 11,863 | 20,143 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11 | 25 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,358 | 896 |
| 退職給付に係る調整額 | 7 | 2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 236 | 635 |
| その他の包括利益合計 | 2,603 | 1,534 |
| 四半期包括利益 | 9,271 | 21,704 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,268 | 21,678 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3 | 25 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,088 | 28,563 |
| 減価償却費 | 2,970 | 2,851 |
| 減損損失 | 387 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 1 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 0 |
| 持分法による投資損益(は益) | 11 | 118 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 81 | 6 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 121 | 401 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 22 | 55 |
| 助成金収入 | 55 | 10 |
| 受取保険金 | - | 76 |
| 受取利息及び受取配当金 | 25 | 25 |
| 支払利息 | 22 | 20 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 483 | 5,137 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,795 | 55 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 789 | 2,631 |
| その他 | 1,971 | 1,075 |
| 小計 | 24,512 | 30,281 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 | 26 |
| 利息の支払額 | 19 | 21 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 4,181 | 3,342 |
| 助成金の受取額 | 55 | 10 |
| 保険金の受取額 | - | 76 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,379 | 27,031 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,907 | 3,388 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 32 | 16 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 234 | 44 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 3 |
| 短期貸付金の純増減額(は増加) | 32 | 0 |
| 長期貸付けによる支出 | 100 | 679 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 4 | 4 |
| その他 | 7 | 55 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,179 | 4,142 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 818 | 8,877 |
| 株式の発行による収入 | 37 | 42 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 2 |
| 配当金の支払額 | 8,226 | 10,433 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,007 | 19,271 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 810 | 302 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 7,381 | 3,919 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 57,162 | 71,690 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 64,543 | 75,610 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | -百万円 | 167百万円 |
| 支払手形 | - | 152 |
| 電子記録債務 | - | 3,068 |
| 営業外電子記録債務(流動負債「その他」) | - | 67 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料及び賞与 | 3,279百万円 | 5,090百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,438 | 1,535 |
| 研究開発費 | 6,876 | 6,859 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 74,567百万円 | 81,640百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,024 | 6,029 |
| 現金及び現金同等物 | 64,543 | 75,610 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2016年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 8,230 | 230 | 2016年3月31日 | 2016年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2016年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 2,970 | 83 | 2016年9月30日 | 2016年12月9日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2017年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,436 | 291 | 2017年3月31日 | 2017年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2017年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 5,058 | 141 | 2017年9月30日 | 2017年12月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額(円) | 331.50 | 561.58 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 11,863 | 20,143 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 11,863 | 20,143 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 35,786 | 35,869 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円) | 329.73 | 558.20 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 192 | 217 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

(重要な新株予約権の発行)

2017年9月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2017年10月12日に下記のとおり割り当てました。

記

- | | |
|---|--|
| (1) 新株予約権の数 | 226個 |
| (2) 新株予約権の目的となる株式の数 | 22,600株 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| (4) 新株予約権発行の際の払込金額 | 1個当たり 474,100円 |
| (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権の行使に際し、新株予約権1個につき出資される財産の価額は、株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、1株当たり23,320円とする。 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 自 2019年10月13日 至 2025年10月12日 |
| (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額 | 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 |
| (8) 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)または当社子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があるものと認める場合はこの限りでない。なお、当社または当社子会社以外の会社より当社または当社子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱い、また任期満了により退任または定年退職した対象者が当社または当社子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わないものとする。 |
| (9) 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡には、当社の取締役会の承認を要する。質入その他の処分は認めない。 |
| (10) 摘要 | 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 |

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、新株予約権発行後、当社が資本金の減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要または適切なときには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(重要な設備投資)

当社は、2017年10月25日開催の取締役会において、下記のとおり工場の拡張を決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

< 精密加工ツールの需要拡大へ対応するための生産体制増強 >

IoTや自動運転技術などの進展を背景としたセンサ個数、データセンター設置数の増加など、半導体・電子部品の活用は今後も拡大が続くことが予想されます。それに伴い精密加工装置及び精密加工ツールの需要も継続して拡大していくことが見込まれます。

このような市場環境に対し、精密加工装置の生産体制強化については、長野事業所 茅野工場の開設と、同工場へのマニュアルダイシングソーの生産ライン増設(2017年7月31日 発表)を決定しています。

一方、精密加工ツールの需要増加については桑畑工場A棟Cゾーンの増築(2016年4月28日 発表)にて対応を進めておりますが、この度、今後も見込まれる需要増加に向けた、生産体制の更なる強化が必要であると判断し、Dゾーンの増築を決定いたしました。なお、Cゾーンに続けて増築工事をおこなうことで、総工費の削減も見込んでいます。

(2) 設備投資の内容

所在地 : 広島県呉市

名称 : 桑畑工場A棟Dゾーン

建屋構造 : 免震構造

延べ床面積 : 約63,200㎡

参考 Aゾーン 約62,800㎡

Bゾーン 約65,700㎡

Cゾーン 約65,700㎡(2018年12月竣工予定)

C、Dゾーンが完成すると、現状の約2倍の延べ床面積となります。

投資総額 : 約140億円

(3) 設備導入時期

着工予定 : 2019年9月

竣工予定 : 2021年5月

2【その他】

2017年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....5,058百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....141円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月8日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

株式会社ディスコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。